

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育人事費

事業名 スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会義務教育課 小中学校人事係 電話番号：058-272-1111(内8586)

E-mail：c17785@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 272,475 千円 (前年度予算額： 42,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	42,000	14,000	0	0	0	0	0	0	28,000
要求額	272,475	90,825	0	0	0	0	0	0	181,650
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

学校における教員の負担軽減は現在においても喫緊の課題であり、県教育委員会では「教職員の働き方改革プラン2023」を策定し、教職員の勤務の適正化に向けた取組みを推進している。これまでの取組みにより、令和4年度の教員の平均時間外在校等時間は、小学校：34時間58分(令和元年度比：△7時間24分)、中学校：40時間46分(令和元年度比：△11時間55分)と令和元年度と比較して減少したものの、小中学校において月平均で約4割の教員が時間外在校等時間の上限(月45時間)を超える状況であり、更なる長時間勤務の解消に向けて継続的な取組みが必要な状況にある。

加えて、学校においては学習指導要領の円滑な実施に向けた学習指導等の体制の強化・充実も求められることから、学校や教員の業務を見直し、教員が本質的に担う業務に専念できる環境を確保するうえで必要な人的体制整備を支援する。

(2) 事業内容

- ・学習プリント等の印刷・配布準備、採点業務の補助
- ・データ入力・調査集計等の事務作業の補助、学級・学年会計補助
- ・授業準備及び行事・式典準備の補助
- ・来校者や電話の対応、欠席児童生徒の確認
- ・給食配膳補助、トイレ等校舎の掃除
- ・共用施設の換気 他

[配置要件] 全小・中・義務教育学校に1名

[実施事業主体] 市町村

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国 1 / 3 県 2 / 3

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	272,475	スクール・サポート・スタッフに係る人件費 ・1人当たり年間525時間 (3時間/日×5日×35週) ・519人分 (市町村配置予定人数)
合計	272,475	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「教職員の働き方改革プラン2023」

「4 市町村組に向けた支援・働きかけ」

(2) 県の財政教育委員会の取的支援・県事業による支援

ア 事務局の取組

②負担軽減のための人員配置による支援

・感染症対策等を行うスクール・サポート・スタッフをはじめ、部活動指導員やスクールカウンセラー、スクール相談員など、教職員をサポートする専門人材の配置を支援する。

(2) 事業主体及びその妥当性

・事業主体は市町村（学校の設置者）であるため、市町村教育委員会の意見・要望を踏まえて実施する。

(3) 国の動向

○「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）」（令和5年8月28日中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会）を踏まえた取組の徹底等について（通知）（5文科初第1090号 令和5年9月8日）

3. 持続可能な勤務環境整備等の支援の充実

(2) 支援スタッフの配置充実

支援スタッフの配置の在り方等については、今後、特別部会において議論を深めていく予定であるが、教員業務支援員は、学習プリント等の準備や来客・電話対応等をサポートする業務に従事し、教師が教師でなければできない業務に集中できる観点から重要な役割を担っており、文部科学省においては、骨太方針2023を踏まえ、令和6年度概算要求において、教員業務支援員を全小学校・中学校・義務教育学校に配置するために必要な経費を盛り込んでいること。

○「令和の教育人材確保実現プラン（提言）【概要】」

（令和5年5月16日 自由民主党政務調査会 令和の教育人材確保に関する匿名委員会）

2. 改革の具体策

(3) 学校における指導・運営体制の充実

⑤支援スタッフの抜本的配置拡充

教師が一層子供たちへの指導や教材研究等に注力できるよう、教師の業務を支援し、負担軽減を図るため、教員業務支援員を全小学校・中学校・義務教育学校に配置する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
時間外在校時間が月45時間超過者を0%にする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①時間外在校時間が月45時間超過者の割合（小学校）	59.0%	33.3%	10.0%	7.0%	0	
②時間外在校時間が月45時間超過者の割合（中学校）	72.2%	46.8%	20.0%	15.0%	0	

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・教員、スクール・サポート・スタッフ各々の担うべき業務の在り方及び役割分担の明確化 ・教員の業務の適正化 <p>→「スクール・サポート・スタッフ 教員業務アシスタント 活躍事例集」の作成及び周知・活用</p>
-------	---

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

（評価） 3	<p>学校現場の業務の適正化を図る上で、教員の担うべき業務に専念できる環境の整備や長時間労働という働き方の改善のため、また「教職員の働き方改革プラン2023」の着実な実行を図る上で、必要性が高い。</p>
---------------	--

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

- 3: 期待以上の成果あり
2: 期待どおりの成果あり
1: 期待どおりの成果が得られていない
0: ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

スクール・サポート・スタッフを配置した学校の教諭等の勤務状況調査結果から見て、教諭等の勤務時間数が縮減され、教員の負担軽減を図る上で、本事業は有効である。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

- 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている

(評価)

2

「スクール・サポート・スタッフ活躍事例集」の作成・周知を通じて、学校における業務の役割分担が明確化するなど、各市町村・各学校での効果的な取組みを推進している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

教員の負担軽減を図るための事業として実施するものであり、各市町村・各学校において明確な成果目標を設定し、効果の検証を含めて実施する。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

長時間勤務の実態を継続的に調査し推移を把握するとともに、活躍事例集の活用の周知などを通じて、時間外勤務時間縮減において効果の高い取組を推進する。